

【設立主旨】

私ども国際通貨研究所は 1995 年 12 月 1 日に設立発足した比較的新しいシンクタンクです。なお、設立発足当初は財団法人でしたが、2011 年 4 月に内閣府より公益財団法人への移行認定を受け、現在に至っています。

当研究所は、外国為替専門銀行であった東京銀行が三菱銀行（現：三菱東京 UFJ 銀行）との合併で新銀行として生まれ変わるにあたり、その前身である横浜正金銀行以来 100 年以上にわたる長い歴史の中で蓄積されてきた国際金融・国際通貨にかかわる広範な知識・経験を引き継ぎ、同分野における質の高い調査研究や国内外の意見交流などを対外発信することを第一に運営してきました。そして、そのレポート・情報を閲覧した方々が一人でも多く興味をもっていただき、その方々との討論・議論等が、当研究所の調査・研究・分析手法の高度化に寄与・継承するものと考えてきました。

こうした使命を果たすべく、発足以来 20 年以上にわたり、国内外の関係当局・金融機関・経済界・学界研究者など幅広いご支援・ご支持を得て、それまでの知見や情報ネットワークをさらに拡充し、国際金融・国際通貨問題を専門とする調査研究機関としての地位確立に努めてまいりました。

そして、公益財団法人への衣替えを機に、公益の増進に資する研究機関として更に活動の場を広げ、時宜を得た国際金融・国際通貨に関する調査研究やその成果の社会還元などを行ってきました。

当研究所の常勤研究者は 12 名とシンクタンクとしては小規模です。しかし、小さいがために研究員の年齢・経歴関係なしに、国際金融・国際通貨にかかわる意見が自由闊達かつ絶え間なく飛び交うため、自己の情報収集・分析能力の研鑽に暇がありません。

【事業目的】

当研究所は、

- (1) 国際通貨・国際金融をめぐる諸問題に関して調査研究分析を行うこと。
- (2) その関連する国際的諸課題について内外での意見交換を推進すること。
- (3) 政策当局者、関係機関及び学会等に積極的に政策提言を行うこと。
- (4) 上述に関する研究その他の事業を助成すること。

を主な業務としています。

そして、我が国経済・社会の現状および展望について啓蒙し、もって我が国及び世界の金融経済社会の安定と発展に寄与し、我が国と諸外国の相互理解を深めることを目的としています。

そのため、当研究所は「調査研究」に加え、「情報・国際交流」、「広報・普及啓発」の活動を併せて行っています。

【活動内容】

①調査研究

調査研究は、当研究所の事業の中核をなすものです。

具体的には、「国際経済・国際金融」などのマクロ的な研究から、「国際資金フローや外国為替市場や資本市場の調査・分析」、「円の国際化や新興国の通貨制度」、さらに「途上国の市場経済化や円借款、海外経済援助」に関する調査まで、幅広い国際経済のテーマを研究対象として取り上げています。

調査研究には、

- (1) 自らテーマを設定しその成果を「IIMA の目」や「Newsletter」として対外発表する自主調査。
- (2) 官公庁や金融機関から調査研究を委託される受託調査。
- (3) 国内外の関係機関や外部研究機関との共同研究や研究会開催

などがあります。

なお、これらの調査研究を実施するために、当研究所には、国際金融の現場や金融市場での実務経験を有する常勤研究者に加え、国際金融で教鞭をとる大学の先生方や国際金融実務のベテラン専門家などが客員研究員として名を連ねており、幅広い分野に対応できる体制を敷いています。

最近、当研究所が取り上げた研究テーマには次のようなものがあります。(表1)

また、当研究所は、円・ドル・ユーロ間の PPP (購買力平価) を月次で算出しホームページで発表しています。更に、2013 年からは、世界の為替・債券・株式市場のボラティリティを総合指数化した「IIMA-GMVI (IIMA-Global Market Volatility Index)」を開発し、日次データとして同じくホームページで発表しています。(図1と図2)

②情報・国際交流

調査研究で得た成果をもとに、国内外の有識者や国際機関・関係当局・中央銀行・学会等と交流を促進しています。また、研究会や小規模なフォーラムなどを開催して、タイムリーなテーマに基づき情報交換や政策提言などを行っています。

さらに、毎年、国内外から著名な有識者をお招きして、国際的な視野から選んだ重要なテーマで国際金融シンポジウムを開催しています。これは、当研究所最大のイベントのひとつとなっています。(表2)

加えて、国内外研究機関からの客員研究員や国内外留学生を受け入れて、国際社会とのコミュニケーションを活性化させ、我が国の経済社会の諸外国における正しい理解と親善を促進しています。

③広報・普及啓発

研究所の活動や研究成果は、当研究所のホームページを含めて様々な媒体を通して積極

的に対外公表し、こうした活動を通じて、経済社会の安定と健全な発展に貢献することを目指しています。そのため、ホームページの閲覧者がより親しみ・興味をもてるよう、コンテンツの充実に努めています。

なお、各研究員が作成した調査研究のレポート・論文・データなどは、ホームページで一般に公開し、誰もがアクセス可能です。当研究所のホームページに掲載されている主なレポート・データは以下のものです。(表 3)

研究成果については金融専門誌や経済専門誌でも発表しています。(表 4)

また、大学・大学院などの教育機関での講義や他の研究機関での講演などを通じ、国際経済・金融や通貨制度に関する正しい知識の普及と啓発にも積極的に取り組んでいます。

【最近の研究テーマ】

ここ数年の研究の枠組みは、「主要通貨動向やその背景にある実体経済と金融動向の分析」、「エマージング諸国のカントリーリスクを中心とする分析」、「国際金融に関するグローバルな課題の分析」の3本ですが、2016年の具体的な重点テーマとして、

- (1) 日銀や欧州のマイナス金利という新たな金融政策の課題
- (2) 人民元の改革と中国内の過剰供給感強い実体経済の分析
- (3) エマージング諸国の通貨金融環境のリスク分析
- (4) フィンテックなどの新しい金融フロンティアの分析

を掲げ、レポート・刊行物などの調査研究、情報交換の両面で取り組んでいます。

なかでも、2008年のリーマンショックでのグローバル金融危機を受け、既存の価値観への疑問が広がると同時に、新しい仕組みや新しいリーダーの芽が出てきましたが、その主役である中国を抜きに国際金融・国際経済を語ることは出来ません。

人民元は、近隣国との貿易決済通貨、スワップ協定、オフショア市場での金融資産として徐々に存在感を高めています。そしてその進展の大きな一里塚といえるのが、今年のAIIB設立と今年10月の人民元のSDRバスケットへの正式採用でしょう。

一方で、中国における債務の規模は爆発的に拡大しています。国際決済銀行(BIS)によると、非金融セクターの債務残高は、2016年第1四半期までにGDPの2.5倍と米国の経済規模にほぼ匹敵するまで膨れ上がりました。この経済成長のスピード以上に信用創造のスピードが膨れ上がり、その融資が主に地方政府と不動産向けに偏っているといわれている状況下、中国政府が如何にその融資の過熱感を抑制していくのかに注目しています。

このGDP世界第2位に躍り出た大国の現状及び今後の金融・経済動向をヒアリングするべく、中国社会科学院所属の研究員などを講師としてお招きし、セミナーを開催しています。

また、「レバレッジの膨張、バブル形成、そして崩壊」というクレジットサイクルが繰り返される傍らで、着実に新しい成長の仕組みや成長の主役が生まれています。その代表的

なものが「IT 革命」です。

1990 年代半ばごろから「New Economy」とよばれる情報通信技術の飛躍的な発展が起こり、産業革命以来とも言われる大がかりな生産工程の進化が起こりました。金融産業でも、お金の流れが自在に分解され、リパッケージされ、新しい商品が開発されました。投資家の新商品へのアクセスも非常に簡単になり、パソコンでのクリックひとつで、遠く離れた国の金融商品に投資できるようになるなど、金融のコネクティビティは格段に高まりました。

金融プロセスの細分化と投資の素人化は、複雑性の高まりと、一旦問題が発生した場合の因果関係の不透明さを現し、それが 2008 年のリーマンショックでのパニックを引き起こしました。しかし、その反省を踏まえたうえで、IT 革命は更なる進化を遂げ、今日ではブロックチェーン及びそれをベースにした仮想通貨、ビッグデータ、ディープラーニング等、所謂「フィンテック」が勃興しました。

当研究所では、このフィンテックが、今後の既存の伝統的金融機関の各種業務に対しどのような影響を与えるのかを、本邦当局・情報ベンダー・コンサルタントのセミナーや情報交換を通じ、調査・分析を行っています。

以 上